



三浦 一 泰
(民政クラブ)

三浦議員の
動画はこちら



質問項目

- ・下水道施設の適切な維持管理と整備推進について
- ・東日本大震災による被災者支援について

東日本大震災被災者支援の今後は

釜石市が引き継ぎ取り組んでいく

議員 被災者支援の現状と今後の方向性について、市はどのように考えているのか。

保健福祉部長 これまで当

市では、被災者の皆様の孤立防止や心の復興、コミュニケーションの再構築などについて、国の被災者支援総合交付金を活用し、釜石市社会福祉協議会やNPO法人などの支援団体と密接に連携して、サロン活動や見守りなど各種支援に取り組んできた。本年度をもって第2期復興・創生期間が終了することに伴い、国からの交付金も縮小されることとな

り、現在、釜石市社会福祉協議会が行っている見守り活動などの各種活動も本年度限りで終わることとなる。

これまで、釜石市社会福祉協議会が被災者支援として

取り組んできた活動は、次年度以降、市が被災した地域以外で行っている見守り活動など、通常の取組の中で対応することとなる。

議員 支援を必要として

いる人に対し、いろいろ検討する余地があると思うが。

市長 復興庁から様々な

アウトリーチ型の予算が切られている。震災から14年がたち、被災地に対してあ

る程度の自立を求めているのだと思う。被災者支援については、行政がやらなければならぬと思っ

るので、現場の声を丁寧に聞きながら適時、適切に対応したい。

議員 国の下水道政策で

も脱炭素が求められる現在、下水道処理施設の将来ビジョンは。

下水道課長 来年度からの

施設再構築等の事業方針検討の中で、再生可能エネルギーの導入や下水汚泥の固形燃料化施設等、脱炭素化に向けた新たな技術導入の可能性を模索したいと考え

ている。

議員 下水道施設の適切な維持管理と整備推進につ

いて、DXの導入、中央監視室の自動化、AIによるトラブル予測、遠隔監視・遠隔操作の強化など運転管理の高度化をどのように考えているのか。

下水道課長 次期監視装置

の大規模更新は、将来予想される人材不足や技術の継承といった課題に対応するため、AIの導入やDXの推進を視野に入れつつ、当市の下水道施設の規模や費用対効果を踏まえて、運転管理の高度化を図っていき

アウトリーチ型支援：支援が必要であるにもかかわらず、自ら助けを求められない人々に対し、行政や専門機関、支援者側から積極的に働きかけ、必要な情報や支援を届ける活動のこと。
汚泥固形燃料化：下水処理などで発生する汚泥（ヘドロ）から水分を減らして乾燥・炭化させ、石炭などの代替燃料として使える「固形燃料」を製造する技術のこと。



災害公営住宅入居者とのふれあい対話